

政策分野26 消防・防災

～災害に強く安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす～

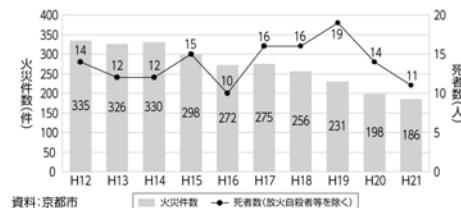
基本方針

京都に息づいている「人間力」に支えられた「地域力」を結集し、行政と一体となった防火防災活動を推進する。また、あらゆる災害に迅速的確に対応する消防・防災・救急体制を確保し、だれもが安心して住み続けられる「安心都市・京都」をめざす。

現状・課題

- 火災件数は減少傾向であるが火災による死者数（放火自殺者等を除く）は、ほぼ横ばいで高齢者の占める割合も高くなっている。高齢者の防火安全対策や高齢者グループホーム等新たな利用形態を有する建物への火災予防対策等をさらに推進していく必要がある。
- 地震や水害等の大規模災害はもとより、日常発生する災害も複雑多様化しており、これらに的確に対応する消防体制を確保していく必要がある。また、地域防災の中核的存在である消防団員の確保が困難な状況になっている。
- 救命講習の受講者数は着実に増加しているものの、市民による心肺停止傷病者への応急手当実施率は約4割にとどまっている。また、救急救命士の処置範囲の拡大をはじめとする救急業務の高度化への対応等を着実に推進する必要がある。
- 市内の各自主防災部（町内会）で防災行動計画が策定されているが、より実効性あるものにしていくことなど地域の災害対応力のさらなる向上を図る必要がある。また、自然災害発生時の災害情報の収集、集約及び伝達体制を構築していく必要がある。

- ◆火災件数は減少傾向であるが、死者数（放火自殺者等を除く）は、ほぼ横ばいである。

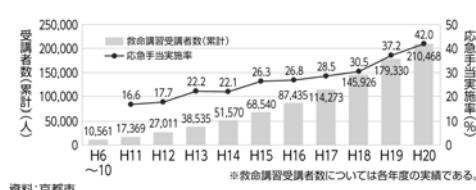


- 過去10年間（平成12年～平成21年）の火災による死者数（放火自殺者等を除く）139人（うち65歳以上の高齢者94人）
◆高齢者の割合67.6%

- 日本各地での地震や水害の発生
阪神・淡路大震災(H7)、新潟県中越地震(H16)
東海豪雨(H12)、台風や局地的集中豪雨等
○複雑多様化する災害
地下鉄サリン事件(H7)、新宿歌舞伎町駕籠ビル火災(H13)、JR福知山線脱線事故(H17)、認知症高齢者グループホーム火災(H18)等

- 京都市の消防団員数(充足率86.3%)
4,462人(H17)⇒4,291人(H22.2)

- ◆市民による心肺停止傷病者への応急手当実施率は約4割



- 市民防災行動計画策定期定数
6,215 自主防災部（策定期定率99%）(H21.12)

みんなでめざす10年後のすがた

- 1 火災件数、火災による死者の数が減少している

地域の特性を踏まえたきめ細やかな火災予防対策や建築物の多様化にも対応した事業所の防火管理体制の充実強化により、火災件数は低く抑えられるとともに火災による死者の低減が図られている。

- 2 貴重な文化財を守るためにの防火・防災対策がさらに進められている

世界に誇る京都の文化財を守るために、文化財関係者や行政機関、市民が一体となった、地域に根差した防火・防災対策がさらに進められている。

- 3 最新の機材の導入等により、消防活動がより強固なものになっている

指令管制システムやデジタル無線等の災害活動基盤整備による効率的な消防部隊の運用、先進的な消防装備・資器材の導入、さらには消防ヘリコプター運航体制の充実等が行われ、市民生活の安心・安全を確保するための消防活動体制が構築されている。

- 4 応急手当の普及啓発や救急活動体制の強化により、救命効果が上がっている

多くの市民がAED（自動体外式除細動器）の取扱いや応急手当の講習を受講し、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当の実施率が向上している。また、救急救命士の処置範囲の拡大や傷病者の医療機関への早期収容等により、救急活動体制が強化され救命効果の向上が図られている。

- 5 地域の災害対応力が向上し、大規模災害発生時の被害が最小限に抑えられている

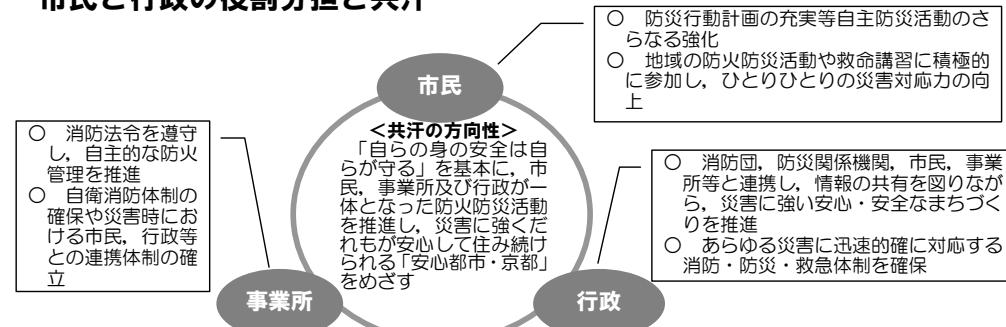
最新の情報通信技術を活用した災害情報の収集、集約及び伝達体制が構築されるとともに、強固な地域コミュニティにより、高齢者等支援が必要な方に災害情報が確実に届く社会が形成されている。また、大規模災害時の消防署、消防団、自主防災組織、事業所自衛消防隊等の対応力が一層強化され、相互の連携体制が確立し、大規模災害発生時の被害が最小限に抑えられている。

＜参考＞政策指標例

- ◆火災による死者 14人（過去10年間（H12～H21）の平均） → 半減（死者ゼロをめざした取組の推進）
(放火自殺者等を除く)

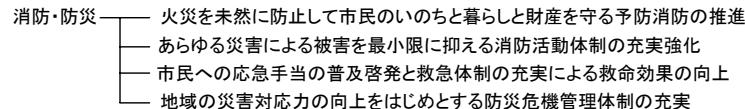
- ◆市民が応急手当を実施した割合 41.6%（H21） → 70%以上

市民と行政の役割分担と共に



推進施策

施策の体系



1 火災を未然に防止して市民のいのちと暮らしと財産を守る予防消防の推進

火災件数や火災による死者の低減に向け、地域ぐるみの放火防止や子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした焼死者防止の取組を強化するなど「地域力」をいかした火災予防対策を進めるとともに、防火管理体制の充実など多くの市民や観光客が利用する施設の防火安全対策を推進する。

また、世界に誇る京都の文化財を火災から守るために、文化財関係者や市民、事業所が一体となった取組をさらに進める。

2 あらゆる災害による被害を最小限に抑える消防活動体制の充実強化

火災、自然災害、テロ災害など複雑・多様化するあらゆる災害から市民生活を守るために、消防活動総合センターを活用した様々な災害想定に対応した訓練の実施、先進的な消防装備・資器材の導入により消防隊等の活動能力の向上を図るとともに、消防救急無線のデジタル化をはじめとした指令管制の高度化など消防活動を支える災害活動基盤の整備、消防ヘリコプター運航体制の拡充などにより、消防活動体制を充実強化する。

3 市民への応急手当の普及啓発と救急体制の充実による救命効果の向上

事故や災害等から市民の生命・身体を守り、「救命のリレー」(早い通報、早い応急手当、早い救急処置、早い救命医療)による救命効果の更なる向上を図るために、市民への普通救命講習やAED(自動対外式除細動器)の取扱い指導を強化するなど、いざという時に応急手当のできる人づくりを一層推進する。

また、効率的な救急隊の編成配置により救急需要の増加に対応するとともに、救急隊員が行う応急処置の質的向上、医療機関との連携体制の強化などにより、高度な救急活動体制を構築する。

4 地域の災害対応力の向上をはじめとする防災危機管理体制の充実

地震、水害等の大規模災害等に備え、被害を最小限に抑えるために、地域防災の中核的存在である消防団の充実強化を図るとともに、自主防災組織、事業所自衛消防隊等への教育訓練の充実や相互の連携を強化するなど、地域の災害対応力の更なる向上を目指す。

また、高度情報化社会に対応した最新の情報通信技術の活用により、迅速に災害情報を収集・集約し、確実に市民に伝達するとともに、災害対策本部機能を強化するなど、防災危機管理体制の充実を図る。

関連する分野別計画

京都市地域防災計画（昭和37年度～）

京都市国民保護計画（平成18年度～）

京都市消防局震災消防水利整備計画（平成16年度～41年度）